

# 平成 26 年度事業報告書

## I 概 要

放射線利用の事業を振興するとともに原子力の利用に係る技術交流を推進するために、公益目的事業として普及事業、技術移転事業及び研修事業を、収益事業として照射事業、利用技術推進事業及び分析事業を引き続き実施した。

日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）の JRR-3 については、平成 26 年 9 月に「新基準への適合性確認のための申請」がなされ、現在も規制当局によるヒアリング及び審査会合が進行中である。そのため、JRR-3 に関連する事業については、事業再開に向けて準備を開始した。なお、原子力機構では、規制当局の適合性確認に必要な期間等については明確ではないものの、平成 27 年度内の運転再開を目指すとしている。

経営状況については、平成 17 年度以降赤字経営が続いていたが、これまでの役職員等の給与費削減に加え、運営方法の見直しをはじめ日々の営業努力等、様々な改善策を推し進めた結果、平成 16 年度以来 10 年振りに黒字化を達成した。

## II 事業内容

### 1. 公益目的事業

#### (1) 普及事業

放射線利用に係る研究開発及び利用の状況に関する解説、特許等実用化の状況、トピックス等を紹介する技術誌「放射線と産業」の第 136 号及び 137 号を刊行し、放射線利用関係者、関連機関等へ合わせて約 2,000 部を頒布した。また、放射線利用の普及・啓発のため、ガンマ線で着色した真珠を用いた装飾品等を頒布するとともに、第 15 回放射線プロセスシンポジウムの事務局としてその開催を支援した。

## (2) 技術移転事業

産業界を対象とする J-PARC における中性子ビーム実験サービスは、目標とした 3 件には届かず、1 件にとどまった。中性子ビーム実験サービスの広報・宣伝活動として展示会等への出展及び企業への説明会を精力的に行ってはいるものの、本事業に対する理解度・浸透度が期待するほど高まっていないのが大きな要因と考えている。また、(一財)新技術振興渡辺記念会の助成を得て、各企業が中性子ビームを簡便に利用できる制度を確立するための調査研究を開始した。

## (3) 研修事業

平成 25 年度から開始した第三種放射線取扱主任者免状取得に必要な講習については、国全体の受講者が減少傾向にある中で、当初予定 150 名を上回る 164 名の受講者数となった。目標とした受講者数は確保したものの、1 開催あたりの受講者は減少しているため、開催場所の選定等引き続き効率化を図っていく必要がある。

文部科学省の国際原子力人材育成イニシアティブ事業として、現職教員及び将来教員を目指す学生を対象とする放射線研修「教育現場の放射線危機管理力向上のための人材育成」を、13大学と連携して実施した。本年度も目標とした受講者数を超え、平成24年度から継続した事業を終了した。今後は、各連携大学の自立した研修及び連携大学間ネットワーク維持への支援を行うこととしている。

その他、放射線従事者教育等を実施するとともに、国際科学技術センター（ISTC）の支援テーマに対する課題55件の評価を実施した。

## 2. 収益事業

### (1) 照射事業

ガンマ線照射事業については、真珠の照射は依然として低迷しているものの、その他の一般照射利用及び実験利用等は大幅に増加し、全体として収益性向上に大きく貢献している。特に、耐放射線性に係る長時間照射が増加してきており、これについては、各企業を回っての需要の掘り起こし効果とともに、原子力関係の動向が全体として回復傾向にある結果ではないかと推測している。

シリコン照射については、JRR-3が停止中のため、当初計画通り半導体メーカーをはじめ関係個所からの情報収集に努めるとともに、JRR-3の運転再開を目指した「新基準への適合性確認のための申請」がなされたことを踏まえ、事業再開に向けた全体計画の作成等の準備作業を開始した。

## (2) 利用技術推進事業

原子力機構の所有する研究炉利用設備、ホット試験施設及びガンマ線・電子線・イオンビーム照射施設・設備の運転保守、並びにこれら設備の利用促進に係る支援を実施した。

## (3) 分析事業

原子力機構において実施される各種分析に対して技術支援を行うとともに、原子力機構の種々の化学分析装置及び放射能分析装置の保守管理を実施した。従事者数については新たに増員された業務もあり3名増加となった。

## 3. 事業の推進にあたって

事業の推進にあたっては、多くの事業が原子炉施設及び放射線利用設備に係わるとともに、放射線管理区域内での作業を伴うことから、担当者への施設の安全運転・安全管理に関する教育を実施した。また、企業としての信頼性確保の観点から情報セキュリティ・知的財産管理に関する教育を実施し、企業体質の強化を図った。

### Ⅲ 役員・理事会等

#### 1. 役員（平成27年3月31日現在）

理事長	岡田 漱平
専務理事	小林 春夫
理事	勝村 庸介
理事	柴田 誠一
理事	河田 燕
理事	津山 雅樹
理事	佐藤 克哉
監事	玉澤 武之
監事	細田 敏和

#### 2. 評議員（平成27年3月31日現在）

評議員	鹿園 直基
評議員	仁科 浩二郎
評議員	近藤 健次郎
評議員	服部 拓也
評議員	遠藤 啓吾
評議員	黒岩 克彦
評議員	平井 康晴
評議員	今井 榮一
評議員	柴田 徳思

### 3. 理事会

#### 第1回理事会

期日 平成26年6月9日(月)

場所 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル内39F  
浜松町東京會館(パールルーム)

出席者 理事6名 監事1名

付議事項 (1) 平成25年度事業報告について  
(2) 平成25年度決算について  
(3) 役員改選について  
(4) 評議員会の開催について

#### 第2回理事会

期日 平成27年3月13日(金)

場所 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル内39F  
浜松町東京會館(パールルーム)

出席者 理事6名 監事2名

付議事項 (1) 平成27年度事業計画書(案)について  
(2) 平成27年度収支予算書(案)について  
(3) 評議員会の開催について

#### 書面議決による理事会

期日 平成26年6月25日(水)

参加者 理事7名 監事2名

議案 業務執行理事選定の件

### 4. 評議員会

#### 第1回評議員会

期日 平成26年6月25日(水)

場所 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル内39F  
浜松町東京會館(パールルーム)

出席者 評議員8名

付議事項 (1) 平成25年度事業報告について  
(2) 平成25年度決算について  
(3) 役員改選について

## 第2回評議員会

期 日 平成27年3月23日(月)  
場 所 東京都港区浜松町2-4-1世界貿易センタービル内39F  
浜松町東京會館(パールルーム)  
出席者 評議員9名  
付議事項 平成27年度事業計画書及び収支予算書について

## 5. 監 査

平成26年度事業報告書(案)及び決算書(案)並びに公益  
目的支出計画実施報告書(案)について、平成27年5月19  
日に監事の監査を受け、承認を得た。

## 6. 職 員 (平成27年3月31日現在)

### 事務局

事務局長	1	
事務局	5	内1名は育児休業中

### 東海事業所

所長	1	
中性子利用技術部	3	
技術推進部	4	2
原子力研修部	5	所長が部長を兼務

### 高崎事業所

所長	1	
照射事業部	8	所長が部長を兼務
普及開発部	1	東海事業所長が部長を兼務
炉内照射利用センター	6	
事務局(高崎駐在)	1	

---

計 74名